

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第30期)	至	平成20年3月31日

株式会社 石井工作研究所

(E01707)

目次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	3
4	【関係会社の状況】	4
5	【従業員の状況】	4
第2	【事業の状況】	5
1	【業績等の概要】	5
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	7
4	【事業等のリスク】	8
5	【経営上の重要な契約等】	8
6	【研究開発活動】	8
7	【財政状態及び経営成績の分析】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【設備投資等の概要】	10
2	【主要な設備の状況】	11
3	【設備の新設、除却等の計画】	12
第4	【提出会社の状況】	13
1	【株式等の状況】	13
2	【自己株式の取得等の状況】	16
3	【配当政策】	17
4	【株価の推移】	17
5	【役員の状況】	18
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5	【経理の状況】	22
1	【連結財務諸表等】	22
2	【財務諸表等】	23
第6	【提出会社の株式事務の概要】	54
第7	【提出会社の参考情報】	55
1	【提出会社の親会社等の情報】	55
2	【その他の参考情報】	55
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	56

独立監査人の監査報告書

平成19年3月事業年度

平成20年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 見敏
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道2丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 辻野 治弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	3,646,601	4,488,850	3,559,055	5,001,093	4,966,043
経常利益 (千円)	144,452	380,315	265,807	903,723	845,630
当期純利益 (千円)	71,417	208,951	159,755	326,790	475,796
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	6,484,378	6,588,181	6,695,066	6,932,378	7,250,532
総資産額 (千円)	7,688,554	7,718,724	7,990,359	8,807,806	8,593,472
1株当たり純資産額 (円)	832.45	846.22	860.38	891.31	932.56
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	10.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	9.17	26.83	20.52	42.00	61.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	85.4	83.8	78.7	84.4
自己資本利益率 (%)	1.1	3.2	2.4	4.8	6.7
株価収益率 (倍)	54.5	18.6	25.4	14.6	7.1
配当性向 (%)	109.05	44.73	48.73	35.71	24.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,136	649,406	428,300	695,649	231,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△162,832	155,467	△678,396	△98,050	△29,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,179	△179,277	△95,044	△79,628	△118,297
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	847,753	1,472,753	1,133,954	1,651,815	1,735,135
従業員数 (名)	272	265	260	267	275

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和54年 1 月	(株)石井工作研究所設立（資本金10,000千円）。前身である個人企業石井工作研究所より人員その他すべてを引継ぎ、精密金型、半導体関連製造装置の開発、設計、製造、販売を主業務とした事業を開始。本社及び本社工場（旧大分工場）を大分県大分市東大道 2 丁目 1 番 3 号に置く。
昭和54年 6 月	金属及び非金属材料販売を行うため丸善通商(株)設立。
昭和55年10月	数値制御による機械加工を集約するため(株)大分エヌシーセンター設立。
昭和56年 4 月	熊本及び福岡での販売を強化するため熊本県熊本市に熊本営業所開設。
昭和56年 5 月	当社及び関連会社の不動産管理のため大分県大分市に(有)石井工研産業設立（後、株式会社へ組織変更）。
昭和58年12月	丸善通商(株)を(株)九栄システム（現北九州工場）に商号変更するとともに本社を北九州市門司区に移転。
昭和59年 1 月	業容の拡大と合成樹脂製品製造、販売のため、大分県テクノポリス地域の指定を受けた大分県杵築市に杵築工場開設。
昭和60年 2 月	関西及び関東以北での販売を強化するため、大阪事務所を大阪市北区に東京事務所を東京都新宿区に開設。
昭和61年 3 月	半導体組立工程の 5 工程（①リードフレームからの切り離し ②足の折り曲げ ③性能テスト ④製品名などの印刷 ⑤分類）を一貫処理できる半導体自動組立装置「P T M D 300」を(財)大分県高度技術開発研究所をはじめ、大分工業高等専門学校や大分大学と共同開発。
昭和61年 8 月	半導体製造用の低騒音、超小型の N C モータープレスの「ソフトプレス」を開発。
昭和61年11月	日本国内での販売を強化し、新製品販売促進のため東京晴海での半導体製造装置展示会“セミコン・ジャパン86”に初めて出展。
平成 3 年10月	経営の合理化と経営効率を図るため、(株)大分エヌシーセンター、(株)九栄システム及び(株)石井工研産業を吸収合併。
平成 4 年 3 月	当社の「ソフトプレス」を使った半導体製造の後工程一貫製造装置が、「第 4 回中小企業優秀新技術・新製品賞」（協和（現りそな）中小企業振興財団・日刊工業新聞共催）を受賞。
平成 4 年 9 月	「I C 検査用画像処理装置」を開発。
平成 5 年 7 月	アメリカでの世界最大の半導体製造装置展示会“セミコン・ウエスト93”に初めて出展。
平成 5 年 9 月	本社ビル完成。
平成 7 年 4 月	大阪事務所及び東京事務所を各々営業所に名称変更。
平成 8 年 8 月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成 9 年 2 月	ISO9001認証取得及びC E マーキングライセンス権取得。
平成12年 8 月	ISO14001認証取得。
平成13年 5 月	T O W A 株式会社と業務提携契約締結。
平成13年 6 月	北九州工場を北九州市小倉北区に土地・建物を取得して移転。
平成13年 8 月	不動産事業を開始。
平成14年 1 月	浄水事業を開始。
平成15年11月	大分曲工場第一期工事完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	大分曲工場第二期工事完成。
平成18年 2 月	大分工場、大分羽田工場の大分曲工場移転完了。
平成18年 7 月	本社所在地を大分県大分市東大道 2 丁目 5 番 6 0 号に住所表示変更。

3【事業の内容】

当社の事業は、半導体関連製造装置及び金型等の製造及び販売を行う半導体関連事業を主事業とし、併せて不動産事業を平成13年より、浄水事業を平成14年よりそれぞれ行っております。

(1) 半導体関連事業

①半導体関連製造装置及び金型

従来主力の半導体製造後工程における半導体のリードフレームからの切断・成形、半導体へのマーキング及び製品外観検査等の領域を担う装置及び金型をはじめ、BGAやCSP等のリードのない新形状の半導体を分離成形する個片カット装置や単体機としてのテスト機、マーク機及び新製品である自動車搭載関係装置や液晶関連装置等が含まれております。

品目別売上高の構成は平成20年3月期において92.8%を占めております。

②加工部品

自動車部品として使用するプラスチック成形加工品やリードフレーム等のプレス加工品を当社製の金型を使って加工しており、また、工作機械を使って治具や部品加工を行っており、品目別売上高の構成は平成20年3月期において2.0%を占めております。

③電装品

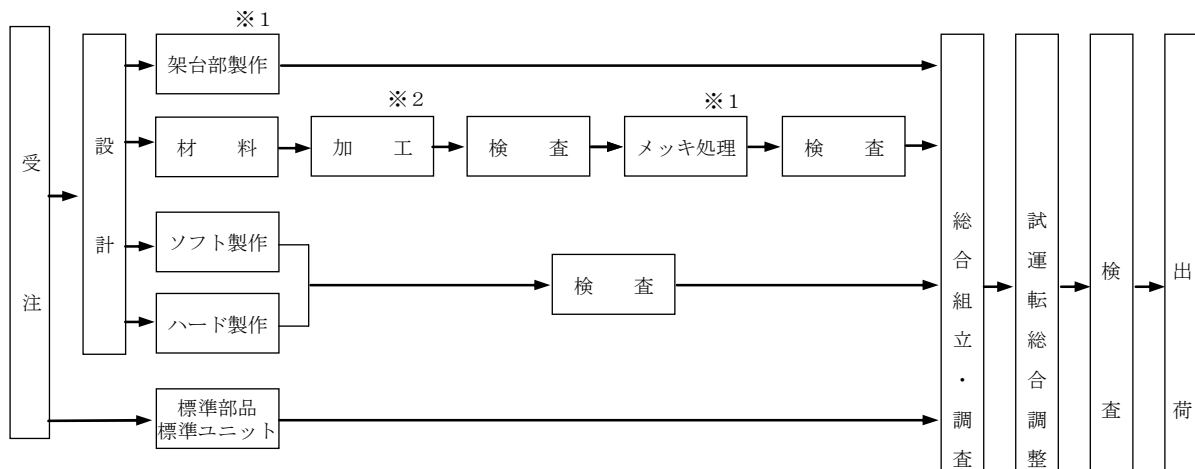
当社製装置に搭載するマイコンやFA用電装装置を製作しており、品目別売上高の構成は平成20年3月期において0.1%であります。

④その他

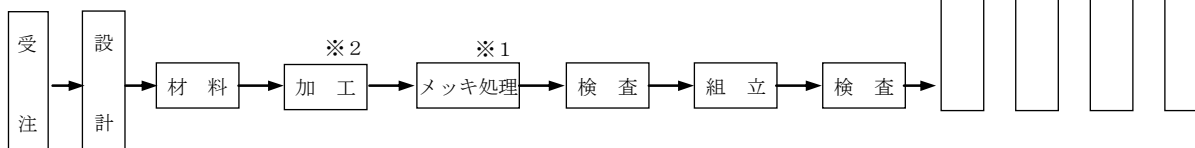
当社製装置や金型の補修サービスや購入品の販売等であり、品目別売上高の構成は平成20年3月期において2.8%であります。

製造工程図は次のとおりであります。

(イ) 半導体関連製造装置（リード加工機）



(ロ) 半導体関連製造装置金型（リード加工金型）



(注) ※1 外注先による加工であります。

※2 内訳は、素材加工、熱処理、研削、放電ワイヤ加工、表面処理等であります。

(2) 不動産・建築関係事業

マンション、個人住宅の建築販売及びホームエレベータ・太陽光発電装置の製造販売を行っており、品目別売上高の構成は平成20年3月期において1.5%であります。

(3) 浄水事業

水中でトルマリン石にオゾン注入の微細空気を高速衝突させ、水分子の集合体（クラスター）を小さくし、活性化させることで殺菌・洗浄力を向上させる浄水装置の販売を行っており、品目別売上高の構成は平成20年3月期において0.8%であります。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
275	37.3	15.3	5,024,336

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気回復を続けてきましたが、緩やかな増加を続ける個人消費は所得の伸び悩みや物価上昇など消費を取り巻く環境に厳しさが増し、また、改善傾向にあった雇用情勢も厳しくなり、好調を持続していた企業収益が原材料価格の高騰に伴い減少に転じ、設備投資も減速しました。

さらに、年明け後には、好調な輸出により増加基調にあった鉱工業生産がIT関連の落込みもあって減少に転じるなど、年度末にかけて足踏み状態となりました。

半導体業界では、薄型テレビやデジタルカメラ等のデジタル家電が好調なこともあって、半導体市場は回復傾向を持続しましたが、秋口から供給過剰を背景に半導体メモリの価格が一段と低迷しており、年明け後にはメーカーの一部に製造装置の発注キャンセルや設備投資延期、投資規模の縮小などの動きがみられました。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業においてはお客様のニーズに対応して新製品の開発に努め、特に自動車搭載関係装置や液晶関連装置の新製品化に傾注するとともに、ホストコンピュータの更新効果により標準化・効率化を推進し、設計・製作期間の短縮に努めて、納期対応を図ってまいりました。

一方、不動産・建築関係事業はマンション販売が引き続いて低調であり、浄水事業は公共投資圧縮の影響もあって、販路開拓が難航いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は49億6千6百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は8億4千9百万円（同4.7%減）、経常利益は8億4千5百万円（同6.4%減）、当期純利益は4億7千5百万円（同45.6%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、法人税等の支払い等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の減少等による資金の増加により、前事業年度末と比べ8千3百万円増加し、当事業年度末には17億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は2億3千1百万円（前年同期は6億9千5百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少、法人税等の支払い等による資金の減少が6億9千8百万円あったものの、税引前当期純利益8億3千7百万円の計上及び売上債権の減少2億4千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は2千9百万円（前年同期は9千8百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1億1千8百万円（前年同期は7千9百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		生産高（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	4,801,071	102.7
	加工部品	116,767	42.7
	電 装 品	7,344	99.1
	そ の 他	135,569	85.1
合 計		5,060,753	99.0

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		受注高		受注残高	
		金額（千円）	前年同期比（％）	金額（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	4,472,782	94.6	1,373,635	91.1
	加工部品	96,921	83.0	2,604	50.4
	電 装 品	7,134	99.9	—	—
	そ の 他	172,019	134.4	58,031	240.8
浄水事業	浄水装置	35,904	1,012.0	4,980	50.0
合 計		4,784,763	96.0	1,439,251	93.0

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品 目		販売高（千円）	前年同期比（％）
半導体関連事業	半導体関連製造装置 及び金型	4,607,478	101.3
	加工部品	99,482	44.2
	電 装 品	7,134	99.9
	そ の 他	138,090	103.6
不動産・建築 関係事業	マンション及び住宅	72,972	93.7
浄水事業	浄水装置	40,885	479.4
合 計		4,966,043	99.3

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

品 目		前事業年度		当事業年度	
		輸出高 (千円)	割合 (%)	輸出高 (千円)	割合 (%)
半導体関連事業	半導体関連製造装置及び金型	1,195,133	26.3	1,261,421	27.4
	加工部品	16,612	7.4	16,317	16.4
	電 装 品	—	—	—	—
	そ の 他	27,535	20.7	32,490	23.5
合 計		1,239,281	24.8	1,310,229	26.4

2 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸 出 地 域	前事業年度 (%)	当事業年度 (%)
アジア地域	99.7	99.7
(内 中国)	(56.0)	(61.8)
(内 台湾)	(20.7)	(14.0)
(内 マレーシア)	(9.8)	(13.9)
(内 シンガポール)	(13.2)	(9.7)
(内 その他アジア)	(0.0)	(0.3)
北米地域	—	0.3
欧州地域	0.3	—
計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
第一実業 (株)	1,124,298	22.5	1,111,864	22.4

3 【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、半導体業界ではここ数年業界全体を牽引してきた薄型テレビやデジタルカメラなどが先進国向けを中心に成長鈍化が予想され、また、オリンピックイヤー効果も期待薄く、景気減速懸念が強くなっていることもあって、業界全体に設備投資を抑制する動きが広がる傾向にあります。

当社におきましては、半導体関連事業では超精密加工技術を活かし、自動車搭載関係装置や液晶関連装置など新技術や新製品の開発に努力するとともに、品質の向上や納期短縮を推進し、お客様のニーズに適切な対応を図ってまいります。

また、不動産・建築関係事業や浄水事業におきましては、エレベータの新機種開発や浄水装置の改良を行い、基盤拡充の推進を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 内部要因に関するリスク

①技術力・製品開発力

半導体業界では、技術の進歩が著しく、当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行うとともに、新技術の研究を継続しております。

②人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社は製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

③知的財産権等の保護

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、多数の特許を保有していても、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用することもあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があります。加えて当社の企業秘密は、従業員や契約相手方その他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

従って、知的財産権等が侵害されないよう注意しております。

④製造物責任

当社が提供する製品はほとんど注文生産であり、個々にお客様の仕様に基づき製作していることもあり、お客様の使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥発生時には迅速な対応を行っております。

(2) 外部要因に関するリスク

半導体業界の動向

半導体業界は製品市況が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、半導体業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では半導体業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、半導体組立装置メーカーとして年々多様化、高度化するお客様の要望にこたえる製品を積極的に研究、開発し、提供することを基本方針としております。

半導体業界では常に新技術の開発が求められており、当社におきましても半導体大手企業との関係を保ちながら、最新技術の開発とコストダウンによる価格競争力の強化を研究の主体に展開しております。また、当社の蓄積した既存技術を応用した新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

なお、当事業年度においては、主として次のテーマで取組みました。

1. パンプ外観検査装置
2. 低コストホームエレベーターの開発
3. 自社研磨機開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は85億9千3百万円（前事業年度末88億7百万円）で、前事業年度末と比べて2億1千4百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より1億7千2百万円減少し53億1千5百万円となりました。主な増減は、立替金が1億5千4百万円増加し、一方、売掛金が期末売上高の減少等により2億8千7百万円減少し22億5千8百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より4千2百万円減少し32億7千8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より5億7千1百万円減少し7億6千8百万円となりました。主な減少は、支払手形が期末購入品等の減少及び前期末休日要因により3億3千4百万円減少し3億4千5百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は前事業年度末より3千8百万円増加し5億7千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は前事業年度末より3億1千8百万円増加し72億5千万円となりました。主な増加は、利益剰余金が3億5千9百万円増加し33億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より8千3百万円増加し、17億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払い等により資金が減少したものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により資金が増加し、2億3千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により資金が減少し、2千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、1億1千8百万円の支出となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の売上高は、前年同期比0.7%減の49億6千6百万円となりました。

営業利益は前年同期比4千1百万円減少し8億4千9百万円となり、経常利益は前年同期比5千8百万円減少し、8億4千5百万円となりました。

当期純利益は前年同期比1億4千9百万円増加し、4億7千5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業内容及び販売品目	土 地		建 物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産設備										
本社 (大分県大分市)	半導体関連 製造装置	1,428.11	136,444	126,444	928	5,820	—	4,959	274,598	90
杵築工場 (大分県杵築市)	半導体関連 製造装置 加工部品	8,952.08	73,585	24,981	102	9,008	—	3,494	111,172	24
大分曲工場 (大分県大分市)	半導体関連 製造装置	9,053.88	777,655	593,360	30,900	45,724	—	22,881	1,470,522	103
北九州工場 (北九州市小倉北 区)	電装品 販売業務	1,111.53	148,423	9,576	—	52	—	648	158,700	9
その他の設備										
本社 (大分県大分市)	会社総括業 務管理・販 売業務	生産設備（本社）の中に 含まれております		58,413	1,038	64,080	—	8,494	132,026	41
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務	—	—	223	—	498	243	114	1,079	3
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売業務	—	—	—	—	—	—	24	24	1
熊本営業所 (熊本県熊本市)	販売業務	561.00	26,320	4,756	—	586	—	293	31,956	4
大分羽田倉庫 (大分県大分市)	倉庫	1,364.60	126,012	12,100	2,317	1,641	—	93	142,165	—
その他										
大分工場跡地 (大分県大分市)	—	1,889.52	243,835	—	—	—	—	—	243,835	—
東京営業所移転 用地 (東京都港区)	—	143.10	194,820	—	—	—	—	—	194,820	—
合計	—	24,503.82	1,727,095	829,857	35,287	127,414	243	41,003	2,760,901	275

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数には、役員及び臨時従業員等の人数は含んでおりません。

3 東京営業所については、建物等の着工時期が未定のため「その他」として表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工作機械等 (注)	117	7年間	78,537	243,955
事務機器 (注)	141	5年間	29,396	115,922
車 両 (注)	17	5年間	3,360	5,301

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

設備の内容		投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京営業所	営業所の建設	420,000	194,820	自己資金	平成13年3月	未定(注)	—
計		420,000	194,820				

(注) 用地の取得は完了しておりますが、建物等の着工時期は、平成20年6月26日現在未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,800,000	7,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成10年5月20日(注)	1,300,000	7,800,000	—	1,186,300	—	2,757,259

(注) 株式分割

1 : 1.2 1,300,000株

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	11	39	5	1	3,178	3,245	—
所有株式数 (単元)	—	2,866	1,394	18,660	1,279	1	53,233	77,433	56,700
所有株式数の 割合(%)	—	3.70	1.80	24.10	1.65	0.00	68.75	100.0	—

(注) 1 自己株式25,100株は、「個人その他」の欄に251単元含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は25,100株です。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
有限会社テクトロン	大分県大分市西大道4-1-5	1,660	21.28
石井 見敏	大分県大分市	1,246	15.98
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	687	8.81
石井 貞憲	大分県大分市	138	1.77
石井 仁海	大分県大分市	126	1.62
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
石井 光明	大分県速見郡日出町	114	1.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	92	1.18
エスアイエス セガ インターセトル エージェー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 決済事業部)	BASLERSTRASSE 100 CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	75	0.96
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	68	0.88
計	—	4,334	55.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,718,200	77,173	—
単元未満株式	普通株式 56,700	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	7,800,000	—	—
総株主の議決権	—	77,173	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 榎石井工作研究所	大分市東大道 2丁目5番60号	25,100	—	25,100	0.32
計	—	25,100	—	25,100	0.32

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,814	1,434,878
当期間における取得自己株式	40	16,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	25,100	—	25,140	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当金額は原則として1株あたり10円とし、配当性向30%程度を目途として、業績に応じ増配を行うことにしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は24.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	116,623	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	545	554 ※ 620	609	733	620
最低(円)	200	405 ※ 385	430	410	400

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	529	502	508	498	451	473
最低(円)	465	452	483	405	410	400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 見敏	昭和10年8月15日	昭和32年4月 日本専売公社（現 日本たばこ産業 株）入社 昭和35年4月 株式会社三和製作所入社 昭和39年8月 個人企業 石井工作研究所創業 昭和54年1月 株式会社石井工作研究所設立 代表取締役社長（現任）	(注) 2	1,246
取締役	技術部長兼 大分曲工場長	石井 仁海	昭和13年1月12日	昭和41年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役工場長 平成4年4月 当社取締役製造部長 平成6年8月 当社取締役製造部長兼本社工場長 平成11年6月 当社取締役製造部長兼技術部長 平成17年4月 当社取締役技術部長 平成18年6月 当社取締役技術部長兼大分曲工場長 （現任）	(注) 2	126
取締役	営業部長兼 東京営業所長	石井 貞憲	昭和21年12月4日	昭和42年4月 石井工作研究所入社 昭和54年1月 当社取締役営業部長 昭和60年2月 当社取締役営業部長兼東京事務所長 平成7年4月 当社取締役営業部長兼東京営業所長 （現任）	(注) 2	138
取締役	総務経理部長	辻野 治弘	昭和13年10月9日	昭和36年4月 株式会社大分銀行入行 平成2年6月 同行総務部副部長 平成5年4月 同行人事部付 当社へ出向 当社総務 部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成17年4月 当社取締役総務経理部長（現任）	(注) 2	25
監査役 (常勤)		衛藤 良一	昭和30年12月27日	昭和53年4月 当社入社 昭和63年4月 開発室長に就任 平成4年12月 当社退社 平成5年4月 衛藤カイロプラクティック院設立 院長 に就任（現任） 平成10年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	2
監査役		後藤 末弘	昭和14年6月23日	昭和38年4月 九州大学工学部助手に任官 昭和42年4月 大分工業高等専門学校講師 昭和60年4月 同校機械工学科教授 平成15年3月 同校退官 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		姫野 昭雄	昭和17年2月15日	昭和36年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 種子島税務署長に就任 平成7年7月 延岡税務署長に就任 平成8年7月 熊本国税局課税部所得税課長に就任 平成11年7月 熊本国税局徴収部長に就任 平成12年8月 税理士開業 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						1,540

(注) 1 監査役 後藤末弘、監査役 姫野昭雄は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5 取締役 石井仁海及び石井貞憲は、代表取締役社長 石井見敏の弟であります。

6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
徳田 靖之	昭和19年4月26日	昭和44年4月 弁護士登録 昭和57年7月 大分県弁護士会入会 平成18年6月 当社補欠監査役（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組むべきであると考えております。

委員会等設置会社につきましては、重大な関心をもっておりますが、在来型の経営機構で十分にコーポレート・ガバナンスを保持し、効率性ある経営を行うことが可能であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

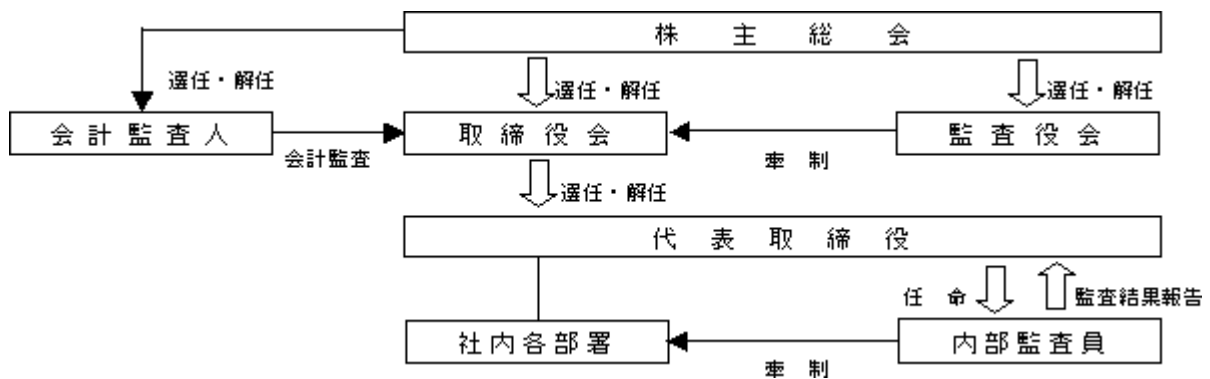
・取締役会は4名の取締役で構成されており、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお、当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。

・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤監査役、他2名は非常勤の社外監査役であり、取締役会に出席し適宜意見の表明を行っております。

また、取締役からの報告、聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会につきましては、3ヶ月に1回以上開催しており、公正な監査を行う体制を整えております。

・法令遵守につきましては、弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談する体制をとっております。

平成20年3月31日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、取締役社長直轄の「内部監査」（人員1名）を設置し、経営理念・経営方針に基づき、組織制度及び業務の運営が公正・的確かつ効果的になされているかという観点で定期的に内部監査を実施しており、その監査結果を社長と監査役に報告し、問題があれば社長承認のもと改善指示を出し、改善状況をチェックする体制で運営しております。

監査役監査につきましては、3名の監査役により、公正な監査が実施できる体制にしており、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、「ISO9001」「ISO14001」の認証を取得していることから、社外機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的実施しております。内部品質監査は、営業部門、生産部門などの品質システム遵守状況、有効性をチェックし、問題点については早期に改善することを目的としております。

会計監査につきましては、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しており、監査役会と連携し、適正に監査を実施しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：小淵輝生、馬場正宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、 その他 6名

③ そ の 他

・役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬額は4千8百万円、監査役に対する年間報酬額は1千2百万円であり、それ以外に使用人給与相当額が3千5百万円あります。

・監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は1千3百万円であり、また、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額は1百万円であります。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役2名の間には人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成20年3月期は15回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

・平成17年3月期第1四半期より、四半期財務諸表開示を継続実施しております。

・タイムリーディスクロージャーの充実

株主に対して有効かつ信頼できる情報をタイムリーに開示する仕組みとして、IR担当において、その実行に取り組んでおります。具体的な活動として、マスコミへの決算開示やインターネットを活用した情報開示の充実などにより、当社の経営方針・事業内容について社会への浸透に努めております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・取締役及び監査役・社外監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役においては、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、また、社外監査役及び会計監査人においては、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）・社外監査役（社外監査役であった者を含む。）並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への柔軟な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(内部管理体制の整備・運用状況)

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。その内容については、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に記載のとおりであります。

また、社内規程については、「就業規程」「業務規程」「部門規程」などを適正、適法に運営すべく、社内の業務を網羅するよう整備・運用しており、法改正などへの対応改定を継続的に実施しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・内部統制システムを平成20年4月よりスタートさせることを目標に構築作業を行いました。

・その他の取組みについては、「会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況」に記載のとおりであります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,352,065		1,435,425	
2 受取手形	※2		100,122		138,306	
3 売掛金			2,546,203		2,258,860	
4 有価証券			299,750		299,710	
5 商 品			21,370		39,851	
6 販売用不動産			177,543		148,389	
7 製 品			4,367		2,341	
8 半 製 品			155,568		138,022	
9 原 材 料			122,125		120,607	
10 仕掛品			555,735		474,543	
11 貯 蔵 品			34,958		44,068	
12 前払費用			8,464		9,020	
13 未収入金			9,075		8,013	
14 立替金			—		154,506	
15 繰延税金資産			144,866		85,308	
16 その他			9,107		8,845	
貸倒引当金			△53,823		△50,380	
流動資産合計			5,487,501	62.3	5,315,439	61.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建 物		1,345,048		1,349,306		
減価償却累計額		475,392	869,656	519,449	829,857	
2 構 築 物		77,915		78,630		
減価償却累計額		38,086	39,829	43,342	35,287	
3 機械及び装置		833,733		822,130		
減価償却累計額		665,175	168,558	694,715	127,414	
4 車両運搬具		6,076		6,076		
減価償却累計額		5,772	303	5,832	243	
5 工具器具備品		244,123		253,066		
減価償却累計額		195,769	48,353	212,062	41,003	
6 土 地			1,727,095		1,727,095	
有形固定資産合計			2,853,796	32.4	2,760,901	32.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※ 1				
1 特 許 権		19,650		12,076	
2 そ の 他		7,005		6,799	
無形固定資産合計		26,655	0.3	18,876	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		319,154		257,360	
2 前払年金費用		87,576		210,324	
3 長期前払費用		4,258		1,785	
4 そ の 他		28,862		28,783	
投資その他の資産合計		439,852	5.0	498,253	5.8
固 定 資 産 合 計	3,320,304	37.7	3,278,032	38.1	
資 産 合 計	8,807,806	100.0	8,593,472	100.0	

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1 支 払 手 形	※2	680,113		345,762	
2 買 掛 金		148,563		138,492	
3 未 払 金		74,231		30,028	
4 未払法人税等		215,016		113,065	
5 未払消費税等		54,093		1,715	
6 未 払 費 用		47,762		34,640	
7 預 り 金		20,861		11,225	
8 賞与引当金		84,000		84,000	
9 製品保証引当金		13,270		9,710	
10 そ の 他		1,755		—	
流動負債合計		1,339,667	15.2	768,640	8.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		131,323		154,309	
2 役員退職慰労引当金		404,436		419,990	
固定負債合計		535,759	6.1	574,299	6.7
負債合計		1,875,427	21.3	1,342,939	15.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,186,300	13.5	1,186,300	13.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,757,259			2,757,259	
資本剰余金合計			2,757,259	31.3	2,757,259	32.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		296,575			296,575	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		129,416			123,904	
別途積立金		2,100,000			2,250,000	
繰越利益剰余金		417,822			632,465	
利益剰余金合計			2,943,813	33.4	3,302,944	38.4
4 自己株式			△9,396	△0.1	△10,831	△0.1
株主資本合計			6,877,976	78.1	7,235,671	84.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			54,402		14,860	
評価・換算差額等合計			54,402	0.6	14,860	0.2
純 資 産 合 計			6,932,378	78.7	7,250,532	84.4
負 債 純 資 産 合 計			8,807,806	100.0	8,593,472	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		4,914,669		4,852,185	
2 不動産事業売上高		77,896		72,972	
3 商品売上高		8,528	5,001,093	40,885	4,966,043
II 売上原価					
1 期首製品棚卸高		4,744		4,367	
2 当期製品製造原価	※1	3,306,912		3,251,113	
合 計		3,311,656		3,255,481	
3 期末製品棚卸高		4,367		2,341	
4 製品売上原価		3,307,289		3,253,139	
5 不動産事業売上原価		32,985		38,969	
6 商品売上原価		6,648	3,346,923	67,697	3,359,806
売上総利益			1,654,170		1,606,236
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		15,443		15,152	
2 販売手数料		11,208		11,632	
3 不動産販売手数料		13,941		12,902	
4 製品保証引当金繰入額		4,679		—	
5 製品保証費		3,429		6,979	
6 交 際 費		14,048		13,856	
7 役員報酬		48,408		61,118	
8 給 与 手 当		229,701		230,327	
9 賞 与		54,633		44,227	
10 賞与引当金繰入額		19,068		17,006	
11 退職給付費用		1,144		△5,225	
12 役員退職慰労引当金繰入額		15,393		15,553	
13 福利厚生費		47,812		47,242	
14 旅費交通費		57,451		50,541	
15 租 税 公 課		40,230		26,016	
16 賃 借 料		49,666		51,030	
17 減価償却費		46,761		38,542	
18 研究開発費	※1	8,286		39,330	
19 貸倒引当金繰入額		3,484		—	
20 そ の 他		78,733	763,523	80,781	757,014
営業利益			890,647		849,221

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,950		3,300	
2 有価証券利息		—		1,974	
3 受取配当金		1,974		2,700	
4 為替差益		2,586		—	
5 保険代理店手数料		2,242		2,403	
6 雑収入		4,322	13,076	6,853	17,233
			0.2		0.3
V 営業外費用					
1 為替差損		—	—	20,824	20,824
経常利益			903,723		845,630
			18.0		17.0
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—	—	3,442	3,442
					0.1
VII 特別損失					
1 棚卸資産評価損	※3	51,310		—	
2 固定資産除却損	※2	29,009		11,310	
3 その他		7,152	87,472	—	11,310
			1.7		0.2
税引前当期純利益			816,251		837,763
			16.3		16.9
法人税、住民税及び事業税		301,707		252,619	
法人税等調整額		187,754	489,461	109,347	361,966
			9.8		7.3
当期純利益			326,790		475,796
			6.5		9.6

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
I 材 料 費	※2	1,073,797	32.2	1,142,914	34.6	
II 労 務 費		1,348,921	40.4	1,307,441	39.5	
III 外注加工費		438,102	13.1	372,042	11.2	
IV 経 費		479,270	14.3	486,301	14.7	
当期総製造費用		3,340,092	100.0	3,308,699	100.0	
期首半製品棚卸高		197,309		155,568		
期首仕掛品棚卸高		578,379		555,735		
計		4,115,781		4,020,002		
差引：他勘定振替高		※3	97,565		156,324	
差引：期末半製品棚卸高			155,568		138,022	
差引：期末仕掛品棚卸高		555,735		474,543		
当期製品製造原価		3,306,912		3,251,113		

(脚 注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …個別原価計算を採用してお 及び金型 …ります。 加工部品及び電装品 …総合原価計算を採用してお ります。		1 原価計算の方法 半導体関連製造装置 …同 左 及び金型 …同 左 加工部品及び電装品 …同 左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費 102,734千円 賃 借 料 93,163 消耗工具費 57,465 そ の 他 225,906		※2 経費の主な内訳 減価償却費 89,718千円 賃 借 料 102,520 消耗工具費 58,995 そ の 他 235,066	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 13,316千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 9,244 商品へ振替 1,437 有形固定資産へ振替 46,249 その他 27,316		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 49,869千円 不動産事業及び商品売上原価 へ振替 59,493 商品へ振替 36,000 有形固定資産へ振替 13,060 その他 △2,099	
合 計 97,565		合 計 156,324	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	—	2,100,000	298,263	2,694,838	△7,198	6,631,198
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立(注)					134,929		△134,929	—		—
剰余金の配当(注)							△77,815	△77,815		△77,815
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,512		5,512	—		—
当期純利益							326,790	326,790		326,790
自己株式の取得									△2,198	△2,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	129,416	—	119,558	248,975	△2,198	246,777
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	129,416	2,100,000	417,822	2,943,813	△9,396	6,877,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,867	63,867	6,695,066
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△77,815
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			326,790
自己株式の取得			△2,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△9,465	△9,465	△9,465
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,465	△9,465	237,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,402	54,402	6,932,378

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	129,416	2,100,000	417,822	2,943,813	△9,396	6,877,976
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当							△116,665	△116,665		△116,665
固定資産圧縮積立金の 取崩					△5,512		5,512	—		—
当期純利益							475,796	475,796		475,796
自己株式の取得									△1,434	△1,434
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△5,512	150,000	214,643	359,130	△1,434	357,695
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	123,904	2,250,000	632,465	3,302,944	△10,831	7,235,671

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	54,402	54,402	6,932,378
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△116,665
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
当期純利益			475,796
自己株式の取得			△1,434
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△39,541	△39,541	△39,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△39,541	△39,541	318,154
平成20年3月31日 残高 (千円)	14,860	14,860	7,250,532

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		816,251	837,763
2 減価償却費		149,495	128,261
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		3,484	△3,442
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		4,000	—
5 製品保証引当金の増減額(減少:△)		3,079	△3,560
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△20,593	—
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		15,393	15,553
8 受取利息及び受取配当金		△3,925	△7,976
9 為替差損益(差益:△)		109	—
10 有形固定資産除却損		29,009	11,310
11 売上債権の増減額(増加:△)		△794,074	249,159
12 棚卸資産の増減額(増加:△)		90,135	62,589
13 販売用不動産の増減額(増加:△)		52,389	29,154
14 前払費用の増減額(増加:△)		△258	△102
15 立替金の増減額(増加:△)		—	△154,378
16 その他流動資産の増減額(増加:△)		89,937	1,835
17 前払年金費用の増減額(増加:△)		△87,576	△122,747
18 仕入債務の増減額(減少:△)		372,630	△344,422
19 未払金の増減額(減少:△)		△3,626	△44,060
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		54,093	△52,323
21 未払費用の増減額(減少:△)		9,804	△13,122
22 その他流動負債の増減額(減少:△)		26,082	△11,391
小 計		805,841	578,099
23 利息及び配当金の受取額		3,554	8,049
24 収用補償金の受取額		200,397	—
25 法人税等の支払額		△314,143	△354,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,649	231,578

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得等による支出		△81,564	△23,041
2 投資有価証券の取得による支出		△24,370	△4,527
3 有価証券の償還による収入		10,004	—
4 その他投資等の取得による支出		△2,129	△1,614
5 その他投資活動による収入		10	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△98,050	△29,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△2,198	△1,434
2 配 当 金 の 支 払 額		△77,430	△116,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,628	△118,297
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△109	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		517,860	83,320
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,133,954	1,651,815
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,651,815	1,735,135

重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 半導体関連製造装置及び金型 個別法による原価法 加工部品及び電装品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>(5) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製品・半製品・仕掛品 半導体関連製造装置及び金型 同 左 加工部品及び電装品 同 左</p> <p>(3) 原 材 料 同 左</p> <p>(4) 貯 蔵 品 同 左</p> <p>(5) 販売用不動産 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具器具備品が4～6年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は、建物が15～38年、機械及び装置が7～10年、工具器具備品が4～6年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	(2) 無形固定資産 定 額 法 (3) 長期前払費用 定 額 法	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務等を上回り、借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済製品の補修費用に充てるため、過去の補修実績率に基づき計算した発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,932,378千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前 事 業 年 度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「立替金」の金額は127千円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「租税公課」の金額は25,791千円であります。 また、保険料は重要性がないため、その他に含めております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「有価証券利息」の金額は363千円であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「 <u>その他流動資産の増減額</u> 」に含めて表示しておりました「 <u>立替金の増減額</u> 」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「 <u>立替金の増減額</u> 」の金額は127千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産 投資有価証券 10,020千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16,779千円 支払手形 156,099	※1 担保資産 投資有価証券 10,185千円 上記は宅地建物取引業法に基づき営業保証金として担保に供しております。 ※2 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,286千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 669千円 機械及び装置 27,627 工具器具備品 712 計 29,009千円 ※3 棚卸資産評価損は、浄水装置について評価減を実施したものであります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、39,330千円であります。 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 11,280千円 工具器具備品 29 計 11,310千円 ※3 —————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	18,494	3,792	—	22,286
合計	18,494	3,792	—	22,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,792株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,815	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,665	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	22,286	2,814	—	25,100
合計	22,286	2,814	—	25,100

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2,814株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,665	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,623	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,352,065千円	現金及び預金勘定 1,435,425千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,750	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 299,710
現金及び現金同等物 1,651,815千円	現金及び現金同等物 1,735,135千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>458,253</td> <td>226,509</td> <td>231,744</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>33,847</td> <td>15,291</td> <td>18,556</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60,146</td> <td>8,092</td> <td>52,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,247</td> <td>249,892</td> <td>302,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	458,253	226,509	231,744	工具器具備品	33,847	15,291	18,556	ソフトウェア	60,146	8,092	52,053	合計	552,247	249,892	302,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>366,977</td> <td>140,873</td> <td>226,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,015</td> <td>22,491</td> <td>16,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,696</td> <td>24,583</td> <td>89,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,689</td> <td>187,949</td> <td>331,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	366,977	140,873	226,103	工具器具備品	39,015	22,491	16,524	ソフトウェア	113,696	24,583	89,112	合計	519,689	187,949	331,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	458,253	226,509	231,744																																						
工具器具備品	33,847	15,291	18,556																																						
ソフトウェア	60,146	8,092	52,053																																						
合計	552,247	249,892	302,354																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	366,977	140,873	226,103																																						
工具器具備品	39,015	22,491	16,524																																						
ソフトウェア	113,696	24,583	89,112																																						
合計	519,689	187,949	331,739																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,878</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,797千円	1年超	239,080	合計	309,878	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336,968</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,912千円	1年超	256,056	合計	336,968																												
1年内	70,797千円																																								
1年超	239,080																																								
合計	309,878																																								
1年内	80,912千円																																								
1年超	256,056																																								
合計	336,968																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,487千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,116</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,275</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,487千円	減価償却費相当額	59,116	支払利息相当額	4,275	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,819</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,423千円	減価償却費相当額	82,628	支払利息相当額	6,819																												
支払リース料	76,487千円																																								
減価償却費相当額	59,116																																								
支払利息相当額	4,275																																								
支払リース料	88,423千円																																								
減価償却費相当額	82,628																																								
支払利息相当額	6,819																																								
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株 式	108,189	224,985	116,795	69,396	108,417	39,020
② 債 券						
国債・地方債等	319,720	319,939	218	319,703	320,153	449
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計	427,910	544,924	117,014	389,100	428,570	39,469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株 式	69,715	43,980	△25,735	113,035	98,500	△14,535
② 債 券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計	69,715	43,980	△25,735	113,035	98,500	△14,535
合 計	497,625	588,904	91,278	502,136	527,070	24,933

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区 分	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	30,000	30,000
計	30,000	30,000

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

前事業年度 (平成19年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債 券				
国債・地方債等	299,750	20,189	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	299,750	20,189	—	—

当事業年度（平成20年3月31日）

区 分	1年以内 (千 円)	1年超5年以内 (千 円)	5年超10年以内 (千 円)	10年超 (千 円)
債 券				
国債・地方債等	299,710	20,443	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	299,710	20,443	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,127,480千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,535,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">408,251</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△306,350</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△14,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">87,576</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,433千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,452</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,393</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△41,223</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,127,480千円	ロ 年金資産	1,535,731	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	408,251	ニ 未認識数理計算上の差異	△306,350	ホ 未認識過去勤務債務	△14,324	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	87,576	イ 勤務費用	65,433千円	ロ 利息費用	23,452	ハ 期待運用収益	△33,393	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41,223	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,403	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,865	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,219,972千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,342,173</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">122,200</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">94,043</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△5,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">210,324</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,846千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,804</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,393</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△71,001</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△26,146</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,219,972千円	ロ 年金資産	1,342,173	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122,200	ニ 未認識数理計算上の差異	94,043	ホ 未認識過去勤務債務	△5,920	<hr/>		ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	210,324	イ 勤務費用	66,846千円	ロ 利息費用	24,804	ハ 期待運用収益	△38,393	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△71,001	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,403	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△26,146	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△1,127,480千円																																																																																
ロ 年金資産	1,535,731																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	408,251																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	△306,350																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△14,324																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	87,576																																																																																
イ 勤務費用	65,433千円																																																																																
ロ 利息費用	23,452																																																																																
ハ 期待運用収益	△33,393																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41,223																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,403																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,865																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.2%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。)																																																																																
イ 退職給付債務	△1,219,972千円																																																																																
ロ 年金資産	1,342,173																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122,200																																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	94,043																																																																																
ホ 未認識過去勤務債務	△5,920																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 前払年金費用(ハ+ニ+ホ)	210,324																																																																																
イ 勤務費用	66,846千円																																																																																
ロ 利息費用	24,804																																																																																
ハ 期待運用収益	△38,393																																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△71,001																																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,403																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△26,146																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
ニ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損等</td><td style="text-align: right;">46,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,097</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,355</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,936</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">104,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,675</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">445,453</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △270,232</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 175,221</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,876</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,380</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△89,420</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,543</td></tr> </table>	仕掛品評価損等	46,985千円	役員退職慰労引当金	163,392	貸倒引当金	21,097	減価償却費	30,355	賞与引当金	33,936	販売用不動産評価損	104,011	その他	45,675	繰延税金資産小計	445,453	その他有価証券評価差額金	△36,876	前払年金費用	△35,380	固定資産圧縮積立金	△89,420	繰延税金資産の純額	13,543	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損等</td><td style="text-align: right;">26,868千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">169,676</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,353</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,928</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,936</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">85,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,917</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,111</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △281,874</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 113,237</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,073</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△84,970</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△87,193</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△69,000</td></tr> </table>	仕掛品評価損等	26,868千円	役員退職慰労引当金	169,676	貸倒引当金	20,353	減価償却費	27,928	賞与引当金	33,936	販売用不動産評価損	85,431	その他	30,917	繰延税金資産小計	395,111	その他有価証券評価差額金	△10,073	前払年金費用	△84,970	固定資産圧縮積立金	△87,193	繰延税金負債の純額	△69,000
仕掛品評価損等	46,985千円																																																
役員退職慰労引当金	163,392																																																
貸倒引当金	21,097																																																
減価償却費	30,355																																																
賞与引当金	33,936																																																
販売用不動産評価損	104,011																																																
その他	45,675																																																
繰延税金資産小計	445,453																																																
その他有価証券評価差額金	△36,876																																																
前払年金費用	△35,380																																																
固定資産圧縮積立金	△89,420																																																
繰延税金資産の純額	13,543																																																
仕掛品評価損等	26,868千円																																																
役員退職慰労引当金	169,676																																																
貸倒引当金	20,353																																																
減価償却費	27,928																																																
賞与引当金	33,936																																																
販売用不動産評価損	85,431																																																
その他	30,917																																																
繰延税金資産小計	395,111																																																
その他有価証券評価差額金	△10,073																																																
前払年金費用	△84,970																																																
固定資産圧縮積立金	△87,193																																																
繰延税金負債の純額	△69,000																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">18.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増加額	18.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増加額	1.4	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																								
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.9																																																
評価性引当額の増加額	18.0																																																
その他	0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0																																																
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
住民税均等割等	0.8																																																
評価性引当額の増加額	1.4																																																
その他	△0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石井見敏	当社代表 取締役社長	被所有 直接16.1	駐車場の賃借	6,720	前払費用	588

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の駐車場の賃貸相場を参考にして同等の価格によっております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	有限会社 テクトロン	大分県 大分市	306,100	不動産 賃貸借 管理業	被所有 直接21.5	兼任 1名	なし	資金の 一時的 立替	—	立替金	150,000

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石井見敏	当社代表 取締役社長	被所有 直接16.2	駐車場の賃借	4,420	前払費用	168

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の駐車場の賃貸相場を参考にして同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	891.31円	932.56円
1株当たり当期純利益	42.00円	61.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	326,790	475,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	326,790	475,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,779,881	7,776,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三 菱 電 機 (株)	9,930.751	8,560
住 友 商 事 (株)	25,938.262	34,056
(株) 大 分 銀 行	50,000.000	35,650
日 本 電 信 電 話 (株)	100.000	43,000
T O W A (株)	60,000.000	55,500
中央三井トラストホールディングス(株)	50,000.000	30,150
(株) マ リ ン 技 研	600.000	30,000
その他有価証券計	196,569.013	236,917
投 資 有 価 証 券 計	196,569.013	236,917
計	196,569.013	236,917

【債 券】

銘 柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有 価 証 券)		
(その他有価証券)		
499 政府短期証券	100,000	99,920
500 政府短期証券	100,000	99,910
504 政府短期証券	100,000	99,880
その他有価証券計	300,000	299,710
有 価 証 券 計	300,000	299,710
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第 56 回 利 付 国 債	10,000	10,258
第 61 回 利 付 国 債	10,000	10,185
その他有価証券計	20,000	20,443
投 資 有 価 証 券 計	20,000	20,443
計	320,000	320,153

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,345,048	4,258	—	1,349,306	519,449	44,057	829,857
構築物	77,915	714	—	78,630	43,342	5,255	35,287
機械及び装置	833,733	20,576	32,180	822,130	694,715	50,440	127,414
車両運搬具	6,076	—	—	6,076	5,832	60	243
工具器具備品	244,123	9,593	650	253,066	212,062	16,913	41,003
土地	1,727,095	—	—	1,727,095	—	—	1,727,095
有形固定資産計	4,233,993	35,143	32,831	4,236,305	1,475,403	116,727	2,760,901
無形固定資産							
特許権	—	—	—	51,377	39,300	7,573	12,076
その他	—	—	—	13,656	6,856	1,062	6,799
無形固定資産計	—	—	—	65,033	46,156	8,635	18,876
長期前払費用	—	—	—	3,743	1,957	2,898	1,785
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置の増加額は、展示装置の振替また減少額は除却によるものであります。

2 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,823	4,745	—	8,188	50,380
賞与引当金	84,000	84,000	84,000	—	84,000
製品保証引当金	13,270	—	3,461	98	9,710
役員退職慰労引当金	404,436	15,553	—	—	419,990

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の当事業年度減少額「その他」は期末洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	2,375
預 金	
当 座 預 金	317,802
普 通 預 金	163
外 貨 預 金	14,798
別 段 預 金	286
定 期 預 金	1,100,000
預 金 計	1,433,050
合 計	1,435,425

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
セイコーインスツル (株)	135,291
タイヘイ電子 (株)	3,014
合 計	138,306

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金 額 (千円)
平成 20 年 4 月	26,858
" 5 月	—
" 6 月	756
" 7 月	110,691
" 8 月	—
合 計	138,306

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
第一実業 (株)	893,069
富士通 (株)	182,501
ASE Assembly & Test (Shanghai) Limited	139,118
三井物産 (株)	114,734
(株) 東芝セミコンダクター社	108,836
その他	820,599
合計	2,258,860

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,546,203	5,100,242	5,387,585	2,258,860	70.5	172.4

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商 品

品 目	金額 (千円)
浄水装置	39,851
合計	39,851

5) 販売用不動産

物 件	面積 (㎡)	金額 (千円)
福岡市東区西戸崎	1,595.23	148,389
合計		148,389

6) 製 品

品 目	金額 (千円)
加工部品	2,341
合計	2,341

7) 半 製 品

品 目	金額 (千円)
半導体関連製造装置用部品	138,022
合計	138,022

8) 原 材 料

品 目	金 額 (千円)
鋼 材	13,647
電 気 部 品	61,342
組 立 部 品	45,617
合 計	120,607

9) 仕 掛 品

品 目	金 額 (千円)
半導体関連製造装置及び金型	396,447
加 工 部 品	22,538
そ の 他	55,556
合 計	474,543

10) 貯 蔵 品

品 目	金 額 (千円)
消 耗 工 具	22,684
そ の 他	21,383
合 計	44,068

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
S U N X (株)	36,540
(株) 日 伝	28,418
ロフィン・バーゼルジャパン (株)	28,350
(株) 東 九	24,740
(株) キーエンス	24,361
そ の 他	203,353
合 計	345,762

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	金額 (千円)
平成 20 年 4 月	86,987
” 5 月	—
” 6 月	174,884
” 7 月	83,890
合 計	345,762

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) キーエンス	21,583
S Kソリューション (株)	11,386
(株) 日 伝	9,837
東芝産業機器システム (株)	8,505
(株) 東 九	6,316
そ の 他	80,865
合 計	138,492

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）自 平成18年4月1日 平成19年6月27日九州財務局長に提出。
至 平成19年3月31日

(2) 半期報告書

（第30期中）自 平成19年4月1日 平成19年12月20日九州財務局長に提出。
至 平成19年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	白 水 一 信	Ⓔ
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	馬 場 正 宏	Ⓔ
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 石井工作研究所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 淵 輝 生	Ⓔ
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	馬 場 正 宏	Ⓔ
------------------------	-----------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。